

## ポリエチレンの接触分解による石油化学原料化ケミ カルリサイクル

メタデータ	言語: Japanese			
	出版者:室蘭工業大学			
	公開日: 2007-05-23			
	キーワード (Ja):			
	キーワード (En): plastics, polyethylene, chemical			
	recycling, borosilicate catalyst, degradation, lower			
	alkenes			
	作成者:上道,芳夫,西崎,貴洋,多田,景二郎,清野,章男,			
	杉岡, 正敏, 菖蒲, 明己, 伊藤, 正皓, 西野, 順也			
	メールアドレス:			
	所属:			
URL	http://hdl.handle.net/10258/82			



# ポリエチレンの接触分解による石油化学原料化ケミ カルリサイクル

その他(別言語等)	Chemical Recycling of Polyethylene be	
のタイトル	Catalytic Degradation into Chemical Feedstocks	
著者	上道 芳夫,西崎 貴洋,多田 景二郎,清野 章 男,杉岡 正敏,菖蒲 明己,伊藤 正皓,西野 順也	
雑誌名	室蘭工業大学紀要	
巻	53	
ページ	29-34	
発行年	2003-11	
URL	http://hdl.handle.net/10258/82	

## ポリエチレンの接触分解による石油化学原料化 ケミカルリサイクル

### 上道 芳夫<sup>\*1</sup>, 西崎 貴洋<sup>\*2</sup>, 多田 景二郎<sup>\*1</sup>, 清野 章男<sup>\*3</sup>, 杉岡 正敏<sup>\*1</sup>, 菖蒲 明己<sup>\*1</sup>, 伊東 正皓<sup>\*4</sup>, 西野 順也<sup>\*4</sup>

### Chemical Recycling of Polyethylene by Catalytic Degradation into Chemical Feedstocks

Yoshio Uemichi, Takahiro Nishizaki, Keijiro Tada, Akio Seino, Masatoshi Sugioka, Akimi Ayame, Masaaki Itoh, and Junya Nishino

(論文受理日 平成 15 年 8 月 29 日)

#### Abstract

In order to develop a new recycling technology for waste plastics, catalytic degradation of low-density polyethylene has been investigated using a batch reactor system, in which the polymer thermally degraded first and the resulting decomposed fragments underwent further cracking on H-borosilicate catalyst. The presence of the boron catalyst was highly effective for converting the polymer into such lower alkenes as propene, butenes, and pentenes. Propene was more produced with decreasing thermal degradation temperature and increasing catalytic degradation temperature. However, the yield of the alkenes produced in the batch system was lower than that obtained in a fixed-bed flow reactor system. An excessive occurrence of the thermal degradation of polyethylene in the former might lead to a lowering of the alkenes yield, suggesting that the primary thermal reaction should be properly controlled to produce lower alkenes selectively in the subsequent catalytic process.

Keywords: Plastics, Polyethylene, Chemical recycling, Borosilicate catalyst, Degradation, Lower alkenes

#### 1 緒言

我が国のプラスチック排出量は年々増加し、 2000年には約1,000万トンに達した<sup>(1)</sup>。それに対応 して、廃プラスチックのリサイクル技術の開発が 活発に行われているが、リサイクル率はまだ 50% 強に過ぎない。さらに、リサイクルの手法も発電・ 熱利用焼却などの燃焼技術に負う所が大きいのが 現状である。プラスチックは枯渇性資源の石油を 原料とする製品であり、廃プラスチックを化学原 料へ分解して繰り返し利用するケミカルリサイク ル技術を開発することは、循環型社会システムの 構築に寄与する重要な課題の一つである。そのた めには、プラスチックを選択的に分解する技術の 開発が不可欠である。

プラスチックはその種類によって分解反応性が 大きく異なる。PET,ナイロンなどの縮合系プラス チックは、加水分解によって容易に原料モノマー へ転換可能である。これに対して、付加重合系プ ラスチックのポリエチレン(PE)とポリプロピレ ン(PP)など(総称ポリオレフィン)は、主鎖炭 素-炭素結合のランダムな開裂によって、特定成

<sup>\*1</sup> 応用化学科

<sup>\*2</sup> 博士前期課程応用化学専攻

<sup>\*3</sup> 産学官連携研究員

<sup>\*4</sup> 石川島播磨重工業(株)

分への選択的な分解が著しく困難である。しかし、 ポリオレフィンは廃プラスチックの過半を占める 成分であるから、これらを石油化学原料へ転換す る技術の開発なくして、廃プラスチックのケミカ ルリサイクルシステムを確立することはできない。

筆者らは、触媒を利用するポリオレフィンの分 解について検討している。触媒存在下でのポリオ レフィンの分解は、1975年にYoshida、Ayameら<sup>(2)</sup>に よって初めて報告された。当初はX型ゼオライト、 シリカ アルミナが使用され、その後、活性炭<sup>(3)</sup>、 H-ZSM-5<sup>(4)(5)(6)</sup>およびREYゼオライト<sup>(7)(8)</sup>、メソポ ーラス物質<sup>(9)(10)</sup>などの高活性触媒が次々と見出さ れた。これらの研究は廃プラスチックの燃料化技 術の開発に大きく貢献した。

ポリオレフィンの石油化学原料化は、燃料化以 上に高選択性触媒を必要とする。筆者らは最近、 ガリウムシリケート<sup>(11) (12)</sup> がPEの芳香族炭化水素 と水素への分解に対する優れた触媒であることを 明らかにした。さらに最近、ホウ素シリケート触 媒<sup>(13)</sup>を用いると、低級オレフィンを高収率で回収 できることを見出した。これらのメタロシリケー トを使用するポリオレフィンの分解は、石油化学 原料化ケミカルリサイクルを可能にする新しい技 術と期待され、現在、実証化が検討されている<sup>(14)</sup>。

固体触媒によるプラスチックの分解は気・液・ 固相が共存する複雑な反応系であり、装置依存性 が大きいと言われている<sup>(15)(16)</sup>。これは、反応形式 によって触媒とプラスチックの接触状態が異なる ためと推測される。前報<sup>(13)</sup>では固定床流通式反応 装置を使用したが、本研究ではバッチ式反応装置 を用いて、低密度ポリエチレン(LDPE)の分解に 対するホウ素シリケートの触媒特性を検討したと ころ、新たな知見を得たので報告する。

#### 2 実験

#### 2.1 試料

本研究で使用したLDPE試料は宇部興産製のペ レット状UBEC 180N(d=0.91 g/cm<sup>3</sup>)であり、GPC で求めた数平均分子量は 32,000 であった。プロト ン型ホウ素シリケート触媒(Si/B=71、H-B-Siと表 記)は、エヌ・イー・ケムキャット製の粉末品を 加圧成型後に粉砕して 16~32 メッシュに整粒した。 これを空気中 550 で 3 時間焼成し、さらに反応器 中N<sub>2</sub>ガス流通下 550 で 1時間前処理後反応に使用 した。



**Fig. 1** Schematic diagram of a batch reactor system.

#### 2.2 分解反応

LDPEの分解に使用したバッチ式反応装置をFig. 1 に示す。一段目(下段)反応器でLDPEを熱分解 し、そこで生成した気化成分が二段目(上段)の 触媒層に運ばれさらに接触分解される二段式反応 装置である。本報では、一段目が熱分解、二段目 が接触分解の場合を単に接触分解と称し、両段共 に熱的反応の場合を熱分解と表記する。反応は以 下の手順で行った。反応器にLDPE0.5gと触媒 0.2g を充填し、窒素ガス流通下(20 cm<sup>3</sup>/min)で触媒層 の温度を 450~575 の任意の値に設定した。次に、 予め 435~500 に設定しておいた下段熱分解層用 電気炉を装置に取り付け、LDPEを急速に加熱して 反応を開始した。熱分解層が設定温度に達するま での所用時間は約4分であった。LDPEの分解が完 了するまでに要する時間は熱分解層の温度に依存 し、435 および 500 ではそれぞれ 120、12 分であ った。反応が終了してから 5 分後に熱分解層電気 炉を外し、触媒層はさらに15分間加熱状態を保っ て、触媒から脱離する成分をトラップへ移動させ た。なお、熱分解では触媒層にグラスウールを充 填して反応を行った。

分解生成物はまずガスバックと液体窒素温度に 冷却した U 字型トラップに捕集し、反応終了後に トラップ温度を 0 にしてガスと液体成分に分離 した。捕集したガス成分は体積を、液体成分は重 量を測定してそれぞれの生成量を求めた。また、 反応器に付着する高沸点成分(ワックス)と触媒 表面に析出する炭素質(コーク)の量も重量基準 で測定した。

#### 2.3 分析

ガスおよび液体生成物の組成は島津 GC-14B-FID および GC-3B-TCD、柳本 G180-FID の 3 台の ガスクロマトグラフによって分析した。使用した 分離カラムはそれぞれ TC-1(0.25 mm i.d.×60 m)、 モレキュラーシーブ 5A(3 mm i.d.×3 m)、VZ-10 (3 mm i.d.×2 m)であった。分離ピークの同定 には島津ガスクロマトグラフ - 質量分析計 GCMS-QP50 50 を使用したが、炭素数 7 以上の脂 肪族炭化水素では異性体が多く正確な同定は困 難であり、炭素数の決定と、オレフィン / パラフ ィンの区別をするだけにとどめた。本研究では、 水素と炭素数 1~4 の炭化水素をガス生成物、炭 素数 5 以上の炭化水素を液体生成物と分類した。

コークの定量には熱重量分析装置(島津TGA-50)を用いた。反応後の使用済み触媒を空気気流 中(50 cm<sup>3</sup>/min)で室温から600 まで10 /min の昇温速度で加熱したときの、酸化による重量減 少をコーク析出量とした。

#### 3 結果と考察

#### 3.1 分解生成物の組成

一段目の熱分解層を450 に設定し、525 の 二段目反応器に触媒あるいはガラスウールを充 填して LDPE の分解を行なったときの生成物の 収率を Table 1 に示している。反応の物質収支は 96%以上であった。熱分解における物質収支が若 干低いのは、熱分解層に少量の高沸点成分が残存 するためである。

熱分解層が 450 のとき、LDPE が全て分解す るのに約 60 分要し、触媒が存在しない場合でも LDPE の大部分はガスおよび液体成分へ分解さ

Table 1Yield of products obtained from LDPEdegradation at 525 °C.

	Thermal	H-B-Si
Product yield / wt%		
Gas	20.9	59.6
Liquid	68.0	35.7
Wax	7.3	4.0
Coke	tr	0.2
Material balance / %	96.2	99.3



**Fig. 2** Carbon number distributions of the products obtained from LDPE degradation at 525 °C.

れた。一方、H-B-Si を用いた場合は、分解がよ リ深く進行し、ガス成分の収率が約 60%に達し た。このことは、ホウ素シリケートが分解を促進 する触媒として有効に機能したことを示してい る。

Fig. 2 はガスおよび液体生成物の炭素数分布を 示したものである。熱分解と接触分解では著しい 差異が認められた。熱分解では選択性が低く、生 成物は広い炭素数範囲に比較的均等に分布した。 液体生成物には炭素数 35 程度までの高沸点成分 が含まれており、C<sub>17</sub>は炭素数 17 以上の成分の総 和である。このように熱分解では、ガス成分から ガソリン、灯油、軽油、重油等の液体成分に至る まで、種々の燃料成分が得られるが、特定の留分 だけを選択的に得ることはできなかった。また、 熱分解生成物には燃料としては好ましくない不 飽和成分が多量に含まれていた。ラジカル機構で 進行する熱分解では、リサイクルに資する高い反 応選択性を発現させることは難しいと考えられ る。

触媒の効果は炭素数分布に顕著に表れた。 H-B-Siを使用すると、LDPEの分解は促進され高 沸点成分が少なくなるだけでなく、 $C_3 \sim C_5$ 成分の 選択性が大変高い特徴的な結果が得られた。 $C_3 \sim C_5$ 成分の選択的生成は、H-B-Siが酸触媒として作 用し、反応がカルベニウムイオン機構<sup>(15)</sup>で進行し たことを示唆している。

Fig. 3 は $C_2 \sim C_5$ 成分のオレフィンとパラフィン の割合を示している。熱分解でのオレフィン / パ ラフィン比は 2~4 程度であったが、H-B-Si触媒



**Fig. 3** Yield of  $C_2$ - $C_5$  olefins and paraffins obtained from LDPE degradation at 525 °C.



Fig. 4 TG and DTG curves for oxidation of coke deposited on H-B-Si catalyst at heating rate of  $10 \,^{\circ}$ C/min.

ではこの比が非常に高くなった。とくに、C<sub>3</sub>~ C<sub>5</sub>成分ではオレフィンがパラフィンよりも 10~ 20 倍多く生成した。なお、C<sub>2</sub>オレフィンとパラ フィンの収率が熱分解と大差ないのは、ホウ素触 媒存在下でもエタン、エチレンは主に熱分解で生 成するためと推測される。

ゼオライト<sup>(0)</sup>、シリカ - アルミナ<sup>(17)</sup>などの固体 酸触媒によるポリエチレンの分解においても、 C<sub>3</sub>およびC<sub>4</sub>成分は主生成物となる。しかし、 H-B-Siが他の固体酸触媒と大きく異なる点は、オ レフィン選択性が著しく高いことである。低級オ レフィンは石油化学工業における基幹原料であ るから、廃プラスチックからそれらの有用な化学 原料を回収するプロセスは新しいプラスチック リサイクルを可能にするものと期待できる。財団 法人化学技術戦略推進機構も、循環型社会の構築 に資するリサイクル法として、ポリオレフィンの 接触分解による石油化学原料化を提案している

固体酸触媒によるポリオレフィンの分解では、 触媒上に析出するコークによって活性点が覆わ れ触媒機能の低下が起こる。コーク析出量は反応 前後での触媒重量の差から求めることができる が、コーク析出量が少ない場合は誤差が大きくな る。そこで本研究では、熱重量法(TG)によっ て H-B-Si 上の微量のコークを定量した。Fig. 4 は LDPE の分解に使用した H-B-Si 触媒を空気流通 下で処理したときのTG曲線とその微分曲線を示 している。約200 までの重量減少は、触媒を空 気中で扱ったときに吸着した水の脱離によるも ので、コークの燃焼による重量減少は400以上 で観測されたが、その重量変化は 0.1%ときわめ て僅かであった。この値は LDPE 仕込み量の 0.04%に相当し、H-B-Si はコーキングを起こし難 い触媒であることが明らかになった。この結果か ら、H-B-Si の急速な活性低下は起こらないもの と期待される。

#### **3.2 反応条件の影響**

H-B-Si触媒によるLDPEの分解に特徴的な生成 物である $C_3 \sim C_5 \pi \nu$ フィンの収率の反応条件依 存性について検討した。Fig. 5 は一段目熱分解層 温度を一定(450)にし、二段目触媒層温度を 450~575 の範囲で変化させたときの低級オレ フィンの収率を示している。反応温度が上昇する につれて、プロピレン( $C_3=$ )の収率は向上し、



**Fig. 5** Effect of reaction temperature on the yield of  $C_3$ - $C_5$  olefins obtained from catalytic degradation of LDPE (thermal degradation temperature: 450 °C)



**Fig. 6** Effect of thermal degradation temperature on the yield of  $C_3$ - $C_5$  olefins obtained from catalytic degradation of LDPE at 525 °C.

ブテン(C<sub>4</sub>=)とペンテン(C<sub>5</sub>=)の収率は減少 した。これは、高温ほど逐次的な分解が促進され、 生成物の分布が低炭素数側へシフトすることに よるものである。また、低級オレフィンの総和は 反応温度とともに僅かに減少する傾向が見られ た。

次に、二段目触媒層温度を 525 に固定して、 一段目熱分解層温度の影響を検討した。熱分解温 度が高くなると、触媒層への熱分解生成物の供給 速度が大きくなり滞留時間は減少する。その結果、 分解が抑制され、Fig.6に示されているように、 高温ほどプロピレンとプテンの収率は低下し、ペ ンテンの収率は増加した。

以上の結果から、低級オレフィンの中でとくに 有用なプロピレンを選択的に得るためには、一段 目の熱分解温度を低くし、二段目の接触分解温度 を高くする方がよいことが明らかになった。なお、 C<sub>3</sub>~C<sub>5</sub>低級オレフィンの総和は、反応温度にあ まり大きく依存しなかった。

#### 3.3 流通系との比較

LDPEを熱分解し、その気化成分をH-B-Si触媒 上でさらに分解する方法によって、低級オレフィ ンを高収率で回収することができた。しかし、収 率は固定床流通式反応器を用いて行ったときほ ど高くはならなかった。Fig.7は、見掛けの接触 時間が流通系と同じくなるように、触媒量を 0.1 gとして反応を行ったときの低級オレフィンの

収率を比較しているが、バッチ式では 15%ほど 低い値が得られた。バッチ式と流通式の最も大き な違いは装置の形状に起因する熱分解深度の差 異であると考えられる。流通式反応器の詳細は既 報<sup>(13)</sup>に述べられているので、Fig. 8 にはその主要 部分のみを示した。流通系では320 で溶融した LDPEを 340 のキャピラリーを通して連続的に 触媒層へ供給した。この方法でも、LDPEは触媒 表面の活性点へ拡散するまでに熱分解され低分 子化しているが、バッチ式ほど熱分解は進行しな い。即ち、バッチ系では熱分解深度が高く、より 小さな分子にまで分解されてから触媒層へ達す ると考えることができる。事実、流通系とバッチ 系では熱分解生成物の炭素数分布が大きく異な り、前者では低炭素数成分の収率が低く、ワック ス成分が多量(84%)に生成した。

以上のことから、H-B-Si 触媒を使用して低級 オレフィンを選択的に得るためには、触媒と接触 する前の分解フラグメントがあまり低分子化し ていない方が有利であると考えられる。即ち、熱



Fig. 7 Yields of lower alkenes obtained in the flow and batch reactor systems at 525 °C.



**Fig. 8** LDPE flow in a fixed-bed flow reactor system

分解過程の制御が重要なことが示唆された。適度 な熱分解深度を明らかにすることによって、 H-B-Siの触媒機能をより高度に発現させること が可能になるものと期待される。

#### 4 結言

熱分解と接触分解を組み合わせたバッチ式反応器を用いて、H-B-Si 触媒による LDPE の分解を行い、以下の結果を得た。

(1) H-B-Si を触媒として用いると、LDPE の分
解は著しく促進され、炭素数 3~5の低級オレフ
ィンが高収率で得られた。

(2)熱分解および接触分解の温度は低級オレフ ィンの総量には大きな影響を与えなかった。しか し、個々の収率は温度に依存し、熱分解温度が低 く接触分解温度が高いほど、プロピレンの収率は 増加し、ブテンとペンテンの収率は減少した。

(3)低級オレフィンの収率を既報の固定床流通 系での結果と比較すると、バッチ式反応系ではオ レフィン収率が低いことが明らかになった。これ は、バッチ式反応では熱分解深度が高く、H-B-Si 触媒と接触する前に LDPE の過度の分解が進行 しているためと推測される。バッチ式反応装置は 処理量の大小、連続・非連続操作を問わず広く対 応できることから、実用化技術開発には適した反 応装置であるが、H-B-Si 触媒の性能を最大限に 活用するためには、熱分解深度を高度に制御する ための装置および操作上の工夫が必要と考えら れる。

#### 謝辞

本研究の一部は、新エネルギー・産業技術総合 開発機構(NEDO)基盤技術研究促進事業(平成 13~17年度)および科学研究費(No. 15550136) による支援を受けて行ったものである。ここに記

#### して謝意を表する。

#### 文献

- (1) 草川紀久, プラスチックス, 54 (2003) 163-167.
- (2) T. Yoshida, A. Ayame, H. Kanoh, Bull. Jpn. Petrol. Inst., 17 (1975) 218-225.
- (3) Y. Uemichi, Y. Kashiwaya, A. Ayame, H. Kanoh, Chem. Lett., (1984) 41-44.
- T. Fukuda, K. Saito, S. Suzuki, H. Sato, T. Hirota, US Patent 4851601 (1989).
- (5) D. L. Negelein, R. L. Lin, R. L. White, J. Appl. Polym. Sci., 67 (1998) 341-348.
- (6) Y. Uemichi, M. Hattori, T. Itoh, J. Nakamura, M. Sugioka, Ind. Eng. Chem. Res., 37 (1998) 867-872.
- P. L. Beltrame, P. Carniti, G. Audisio, F. Bertini, Polym. Degrad. Stab., 26 (1989) 209-220.
- (8) A. R. Songip, T. Masuda, H. Kuwahara, K. Hashimoto, Appl. Catal. B, 2 (1993) 153-164.
- (9) J. Aguado, D. P. Serrano, M. D. Romero, J. M. Escola, Chem. Commun., (1996) 725-726.
- (10) Y. Sakata, M. A. Uddin, A. Muto, Y. Kanada, K. Koizumi, K. Murata, J. Anal. Appl. Pyrolysis, 43 (1997) 15-25.
- Y. Uemichi, K. Takuma, A. Ayame, Chem. Commun., (1998) 1975-1976.
- (12) K. Takuma, Y. Uemichi, M. Sugioka, A. Ayame, Ind. Eng. Chem. Res., 40 (2001) 1076-1082.
- (13) K. Takuma, Y. Uemichi, M. Sugioka, A. Ayame, Chem. Lett., (2001) 288-289.
- (14) J. Nishino, M. Itoh, T. Ishinomori, N. Kubota, Y. Uemichi, J. Material Cycles and Waste Manage., in press.
- (15) S. T. Sie, Ind. Eng. Chem. Res., 31 (1992) 1881-1889.
- (16) Y. Sakata, M. A. Uddin, K. Koizumi, K. Murata, Chem. Lett., (1996) 245-246.
- (17) Y. Uemichi, T. Suzuki, Chem. Lett., (1999) 1137-1138.
- (18) Y. Uemichi, A. Ayame, Y. Kashiwaya, H. Kanoh, J. Chromatography, 259 (1983) 69-77.
- (19) (財)化学技術戦略推進機構活動報告書、"プ ラスチック廃棄物の新しいケミカルリサイク ル法の提案",(2001).